

県勢進展に堅実な歩み

ビッグテンからみた1961年

- 1 県財政の再建達成す
- 2 県産米、新記録なる（三四万トン）を突破
- 3 主要漁港に近代的水産冷凍工場続々できる
- 4 国鉄仙台盛岡間電化工事はじまる
- 5 「三陸沿岸大火・強風災害」発生す
- 6 小児マヒ生ワクチン無料投与さる
- 7 八幡平リフト完成す
- 8 近代設備の自動車運転免許試験場できる
- 9 農林試験研究機関の整備はじまる
- 10 国鉄三陸縦貫鉄道調査線に編入する

一九六一年県勢ビッグテン

人それぞれに、さまざまな感慨をもっておくるこの一年―県政にとっては、果してどのような年だったろうか。そうした一年間の県政回顧を通して、県民ともども反省もし、さらには新たな年への進展に資そうとさきごろ開かれた定例部長会議で、ことしもまた「県勢ビッグ・テン」が選ばれた。

選ばれた内容は別項のとおりだが、再建明け初年度として、県民期待のうちに自主財政へスタートした一九六一年の県政は、総じて順調な県勢進展への道を辿ったといえることができる。

ビッグ・テンは「県民に明るい話題を」という趣旨もあって、ことし成果があがった県施策を中心にとりあげた故もあるが、五位にランクされた「三陸沿岸大火、強風災害」を除いては、いずれも明るい面が占められている。このほか、選にはもれたが、「新市町村建設事業着々進む」「県立救護施設の着工」「大規模機械開こん事業進む」「南米岩手村への移住軌道にのる」などが、明るい県政の話題となった。

ところで、こうして年々選ばれる県勢ビッグ・テンは、後日、本県の歩んだ歴史へ上昇線を画かく県勢Ⅴが一見してわかる有力な資料となることを思い一九五〇年いらいのビッグ・テンを十二頁に掲げた。

① 県財政の再建達成す

県は、昭和三十一年度から財政再建促進特別措置法の適用をうけてから、昭和三十五年までの五カ年間に三億円の財政再建債を償還し、完全に赤字解消をなしとげ、また、本年度において、再建完了に伴う法令上の一切の手續を終了する運びとなった。この赤字を解消し得たのは、国の援助によるところが非常に多かったことは勿論だが、県としても財政再建計画に基づいて人件費、物件費のような消費的経費は極力節減し、総合開発計画

にもめられた投資的経費や将来の財政構造健全化のための公債費の繰上償還など、経費の効率的な使用に努めた結果といえることができる。再建期間中における計画変更は、三十三回の多きに上るがこれは、数次に亘る制度の改正と経済の変動に伴ない収入が伸びたことと、反面、給与制度の改正と児童・生徒数の増加に伴ない義務教育職員の増員、政令改正に基づく警察官の増員などによる人件費の増嵩、国の施策に伴う公共事業費の増加、災害による事業費の増加、公債費の繰上償還などがその要因となっている。この間行政水準の指針となる投資的経費について計画初年度と最終年度の事業費を比較すると最終年度においては、約三倍強の事業量を消化していることになり、また直接県民へのサービス面の経費である教育・社会福祉・保健衛生などの経費についても年々増加され、これによって行政水準もまた年々向上されているということがいえる。このように行政水準の維持向上をはかりつつ、一方において財政調整基金として五億三千二百万円に上る多額の積立てをし、健全財政の基盤を確立することができた。

然しながら今後なお健全財政を維持していくためには、その運営に十分意を用いなければならないことは論をまたない。

② 県産米、新記録なる（三四万トン）を突破

本県における三十六年産米の九月二十五日現在における作況は、三十五万九千五百ト（二、三九七千石）と発表され、さらに本県で初めて水稻の平均反収三石突破が披露された。生産量三十万ト（二百万石）を目標に長い間の増産活動の努力がようやく報いられて、本県産米三十万ト達成記念祭が行なわれたのは昭和三十三年二月であったから、安定したこの量産にはまことにおどろきである。十月十五日の作況報告では、三十四万九千百

ト（二、三二七千石）と九月二十五日をいく分下回って発表されたが、これは収穫期の降雨や第二室台風によるもので、被害は全県下にわたった。そのため政府は早場米の買入期限を特に四日間延長した程である。それにつけても被害がこの程度に終わったことは、岩手農民のたゆまざる努力精進と、農業技術の進歩がもたらした成果にはかならない。

本年は全国段階でも七年連続豊作といわれているが、史上最高とはいえず三番目と発表されている。本県では昨年の史上最高をかく突破し、作付面積も昨年の二千七百ヘクタールを八万七千ヘクタールと発表されたが、この本県の作付面積の増加傾向は、北海道について本州随一に位置しているし、やや立ち遅れていた水稻反収も全国平均の二石五斗を大きく抜いて三石と飛躍し、自他ともに一等地を抜いて躍進した躍進の状態である。これに加えて産米改良もなかなか活発で、優良品種への種子更新も計画的に取り進められ、大消費地に搬出される岩手米も十萬八千ト（七二三千石）と生産量の貫録も十分で食味に対する消費筋のおおえもめでたく量質ともに岩手県産米の名をあげて



【ことしも大豊作で農業倉庫は米俵でいっぱい】

岩手県知事 阿部 千一 殿

自治大臣 安井 啓

財政再建完了の確報について

〔財政再建整備が完了した認定書〕

③ 主要漁港に近代的水産冷凍工場続々 できる

水産業は、他産業に比べて、漁獲が短期的に限られ、しかも一時的に集中されるため、水揚げされた魚類の処理は鮮度を保つため急がなければならないという特性がある。

したがって計画的な水揚げができず、豊漁期でもいわゆる大漁貧乏を生じているのである。漁業の不安定性を打解するため、水揚げに対処する方法は従来から考えられてきた所であるが、現状においては鮮魚出荷に輸送事情が隘路になっており、缶詰処理はその生産能力から処理量

は限られ、加工による大量処理には施設上魚肥以外に方法がない実情である。

そこで、食料品の確保と大量の処理が可能な点から冷凍処理の方法が着目され積極的な金融措置とともに戦後急激に資本投下が行なわれ、陸上施設として整備されつつあるが、今後の漁業の振興は冷凍冷蔵の能力に相関するところが大きい。この状況から本年に入り、宮古港には東都水産株式会社冷蔵庫（工費一億三千万円）、全漁連冷蔵庫（一億六千万円）釜石港には釜石市漁連冷蔵庫（一億二千万円）佐々木水産株式会社冷蔵庫



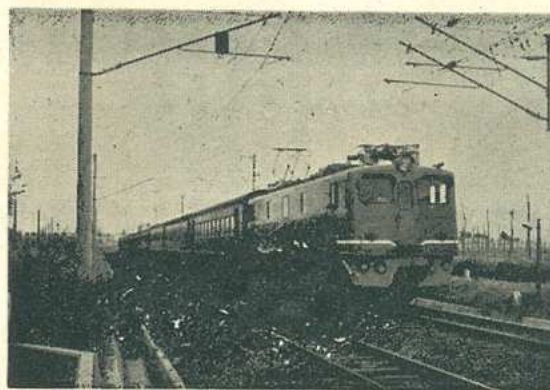
【宮古港に完成した近代的水産冷凍工場】

釜石港冷蔵株式会社（各七千万円）大槌港には、大槌魚市場冷蔵（八千万円）と、近代的水産設備を施した冷凍工場が続々と完成し、本県の水揚げ処理について万全の備えを固めるにいたった。三十五年末の本県における冷凍工場は六十八工場、その処理能力は凍結日産六八〇ト冷蔵二万トであったが本年末では、凍結八四〇ト冷蔵二万九千トと三割増の能力となったのであり本年度のサンマ漁にはこの能力は一〇〇％の稼働を示して水揚げ六万トの七割にあたる四万二千トの冷凍処理を行ない、大漁貧乏を解消し魚価維持にその威力を発揮した

④ 国鉄仙台—盛岡間電化工事はじまる

県総合開発の推進は、勿論東北開発促進における基盤施設整備のうち、東北本線の線路を増設、つまり複線化を行なうとともに電化をすることは、きわめて重要な条件なのである。複線化工事はすでに本県内にあっても着々とすすめられつつあり、電化工事においては三十五年度にいたってようやく仙台まで通ずるに至ったのみである。

そこで、国鉄の輸送力を増強するとともに、国鉄財政再建のための経営合理化



【40年には盛岡—仙台間を走る電氣機関車】

の大宗をなすものは幹線電化の積極的推進にあるので、すでに昭和三十一年一月日本国有鉄道経営調査会がこのことを運輸大臣に答申しており、また昭和三十三年三月、国鉄が世論に問うた国鉄五カ年計画の中に、さきに国鉄電化調査委員会のたてた電化計画をおりこんでその実施に努めつつあったためと、さらに地方の開発意欲に基づく強い要望に答へ昭和三十六年十一月十七日待望の仙台、盛岡間一八三・六kmの電化工事に着手すること決定されたのであるが、その起工式が来る十二月十四日盛岡において盛大に行なわれることとなった。

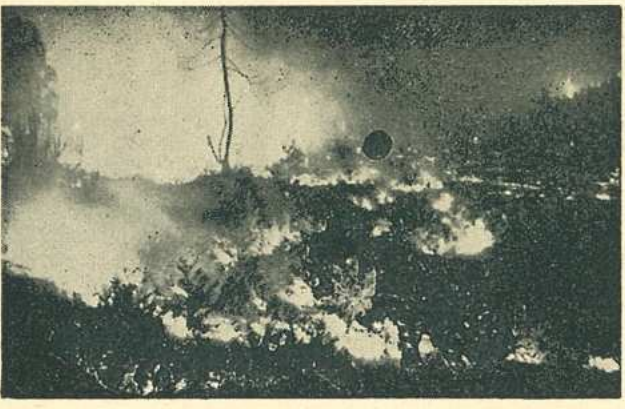
その計画によると、地上設備費として五十三億九千三百万円が見込まれ、車輛費では五十四億二千四百万円が見込まれている。これは電氣機関車四十九輛と、電車八十八輛が新造されるものである。

複線、電化の完成は国鉄の計画では四十年程度頃といわれ、この年からは盛岡以南に電氣機関車や、電車が目見えすることになる。この複線電化が完成した暁には、その輸送力は現在の数倍に増強されるものであり、地方はこの工事の推進にあたっては必要な協力も惜みず、できるだけ工期の短縮をはかり、産業開発と経済交易の高度の発達を促進することに努めたいものである。

⑤ 「三陸沿岸大火・強風災害」発生す

五月二十九日、日本海を北上した台風四号は、太平洋沿岸に「フーン現象」をもたらし、本県三陸沿岸および北上山系に大火、強風による大被害をあたえ、言語に絶する惨状を呈した。

この災害を特筆するならば、通常天災に基因する災害にくらべ、かつて想像しない山林地帯に自然発火による火災を与えたことで、山林だけの被害額は総額の



【死者5名被害約75億円を出した三陸フーン災害】

五五％にあたる三十三億円にも達したとである。県下で十二市町村におよぶ広大な地域に災害を受け、その被害は、人的なもので、死者五人、負傷者一二二人をはじめ罹災世帯一、四六世帯、被災者総数五、四三七人におよんだ。

つぎに物的なものでは、山林、商工鉱農作物、建物、開拓地などに総額七十四億四千六百円にのぼる大被害をあたえたのである。

これに対して県では直ちに被害甚大な宮古市、岩泉町、田老町、田野畑村及び普代村の一市二町二村に対し災害救助法を発動し、救助を行なうとともに同法に基く災害救助本部のほかに同月三十日から六月三十日までの一カ月間にわたり災害対策本部を設け総合的な災害対策にあたった。

応急救助としては、災害発生後直ちに救援を行なうとともに自衛隊に出動を要請し、災害跡の整理につとめ、さらに医療救護の援助など地元消防団などとともに応急諸対策を講じたのである。

⑥ 小児マヒ生ワク一斉無料投与さる

昭和三十六年の小児マヒ発生状況は、すでに早春より九州方面に大流行し、昨年同期の発生患者数を上まわり、流行期を前にしてその予防対策は大きな社会問題となっていた。県内でも年当初より遠野市、住田町に散発がみられ、昨年の惨状を経験した岩手の母親に「ことしも去年同様の大流行が？」という恐怖感を与えていた。県では行政措置、予防接種法によるソーワクチンの予防接種を行な



【生後3カ月から10才児に生ワクを無料で一斉に投与】

うほか、県独自の対策として四〜五才の幼児に対しても予防接種を実施したが、なお流行におびえる母親達の不安を一掃せしめることができなかった。厚生省は六月、学問的にはなお未解決の点はあるが、東ヨーロッパですぐれた効果を示した生ワクを緊急手段として使用すること決定し、できるだけ短期間に生後三カ月〜六才までの乳幼児に一斉投与することとした。生ワクは現行予防接種法に規定されていないため、県自体が実施主体となって投与することとなった。

この生ワク投与は、その規模とその重要性において、伝染病予防対策としては我が国始まって以来の画期的事業であった。特に本県では、国の規程を上廻り、六〜十才の者に対しても地区を限って無償投与を実施することとしたため、その対象数は県民の1/6（二十四万人）というぼう大な数に達した。

またすべての幼児に投与するため第四次、第五次まで実施した結果、接種率は他の予防接種に例をみない九十三％という高率を示した。

7

八幡平リフト完成す

国立公園八幡平の夏と冬の利用を飛躍的に増大せるとともに、八幡平の観光価値を高めるため、リフトを設置することが検討され初められたのは、昭和三十四年頃であったが、このほど完成をみた八幡平リフトは、第一リフトと第二リフトを合わせた傾斜延長約一、四二〇メートル、高低差四二五メートル、一時間の輸送力は四五〇名となっており、夏冬兼用のリフトとしては日本一の規模をもっている。



「県費四千五百万円を投じて完成をみた夏冬兼用のリフト」

このリフトの場所は、松尾鉱山元山の北方にあるユース・ホテルから北西四〇〇メートルを起点とし、終点は海拔一、四〇〇メートルの大黒森頂上である。

第二リフト終点から茶臼岳まで展望のよい尾根通りが新しく切り開かれ、スキーのコースナンバーも取付けられ、夏冬ともによりコースとして利用される。リフトは、第一と第二をあわせて、約二十分それから茶臼岳まで、徒歩で四十分、つまり一時間で夏でも茶臼岳に達することができる。

このため、いままでの茶臼岳までの急坂の登りから解放されることになり、足の弱い人でも短時間で、八幡平を楽しむことができるようになった。

さらに、リフト周辺の国有林は、近い将来国営スキー場に指定される予定で、そうならば、茶臼岳から大黒森へかけての一大スキー場となり、また大黒森から嶺づたいに竜ヶ森スキー場へのツアーコースも開かれ、本県の代表的スキー場となる。

夏リフトは、上り下りともにスリルに富み、八幡平の山々を空中から眺める爽快さは格別なものがある。リフトの起終点には、八幡平観光KKの手になる山頂駅、中間駅、山麓駅が附帯施設として完成しており、利用者の便がはかられる。

9

農林試験研究機関の整備はじまる

本県農林業の長期的発展の基盤をつくるため、農林関係試験研究機関の整備を行なうことになった。

これは各種県立農林関係試験研究機関がばらばらに所在し、また不足している研究機関を新設または整備統合し、各機関をできるだけ集中し、相互に連絡を緊密にすることにより総合農林試験研究センターとして実質を備えさせ、県民に反



「3カ年計画で整備統合される県立農業試験場」

影させようとするものである。

対象となる試験研究機関は、農業試験場、畜産試験場（畜産講習所をふくむ）製材技術者養成所、種鶏場、種畜場、工芸作物原種農場、および農業講習所を対象に予定しており、これらは現在の県種畜場敷地内に設置するものである。

また、金ヶ崎町六原に設置してある県林業試験場は、大志田県有模範林事務所内にうつし、また園芸試験場は北上市に設置の予定である。

これらはそれぞれ三カ年の年次計画のもとに整備し、昭和三十九年度には完成の予定である。

まず今年度は農業講習所の移転建設整備に着手し、第二年度は農業、園芸、畜産の三試験の建設整備に着手、第三年度は林業試験場、製材技術者養成所の建設整備に着手する計画である。これらの総予算は、国庫補助、県有林売払代金などを財源として、三億一千余万円を予定されている。

この試験研究機関が整備され、本県の農林業の実情に即応した試験研究を行なうことにより、一層の本県農林業振興の飛躍のために大いに期待される。

8

近代設備の自動車運転免許試験場できる

県自動車運転免許試験場は、岩手郡玉山村下田字仲平に新設され、六月一日落成式を行ない同月十九日から受け付けを開始した。

この試験場は文字どおり至れり尽くせりの設備を誇る全国的レベルの試験場で連日二百名近い受験者が殺到している。

総工費二千百万円で総面積四九五・八四一平方メートル、筆記試験室は一六六名を収



「玉山村に完成した自動車運転免許試験場」

容でできる。試験車両は、大型二台、普通五台、三輪二台、軽自動車十台（内三輪一台、軽四輪二台、耕うん機一台）原付二種五台原付一種一台など二十五台が常備されている。

コースも坂道、周回、幹線、屈曲、方向変換などの総合的実地コースを設け、さらに付属建物は五三三平方メートルの平家モルタル仕上げで事務室、受験者待合室、適性試験室、宿直室にわかれ、このほか管理人用の宿舎四一・四〇平方メートルと車庫二むね計二九六・四平方メートルがあり、さらに待合室の一部に売店を設け受験者の利便を図っている

この試験場が設けられたことによりこれまで受験申請から免許証交付まで二十日近くもかかっていたものが一日で適性検査から学科試験実地試験を終わらせ少なくとも十日から二十日までの間に自分の手許に免許証が交付されることになり本県交通関係のこんごの発展のために果す役割りはきわめて大きい。

10

国鉄三陸縦貫鉄道調査線に編入なる

本県における三陸沿岸は、わが国多数の良漁場を擁し、多くの漁業基地を有するばかりでなく、各種地下資源が豊富に埋蔵されており、臨海工業地帯としてもきわめて有望な地域をなしている。

したがって地域開発上の大動脈をなす三陸縦貫鉄道の早期建設が強く要請されながら今日におよんできたのであるが、ようやく本年七月十四日に待望の調査線に編入されるところとなったのである。

この建設線編入の大前提である産業経済調査計画が策定され、調査費三百八十万円をもって、本年度末完了を目途に、いまその調査がすすめられているのである。

この調査結果にもとづいて、明三十七年度の鉄道審議会において建設線としての採否が決定されることとなっているので、今後さらに建設線に編入されることにつとめ、一日もすみやかに建設事業に着手するよう期待したいものである。

三陸縦貫鉄道調査線

